

第119期 報告書

2025.4.1 ⇒ 2026.3.31

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 トピックス
- P9 会社概要・株式状況

中間・期末報告書（株主通信）は、昨今のインターネット等の普及及び地球環境への配慮の観点から、書面での郵送を廃止し当社ウェブサイト内での掲載のみとさせていただきます。

詳しくは当社の適時開示をご覧ください。

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2024/08/tdzz.pdf>





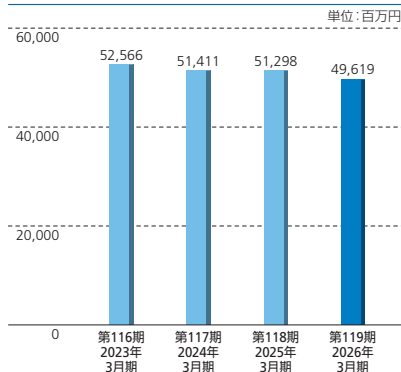
第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」 第3フェーズのコンセプトである「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」に取り組んでいます。

第11次経営計画の最終フェーズである5年間の第3フェーズが、119期よりスタートしています。当社を中心とした幅広い提携ネットワークを活用して新たな事業を創出するとともに、これまで取り組んできた高収益アイテムの事業化や売上拡大を着実に進捗させることで、高収益差別化製品へのシフトを加速し事業構造の転換を進めます。

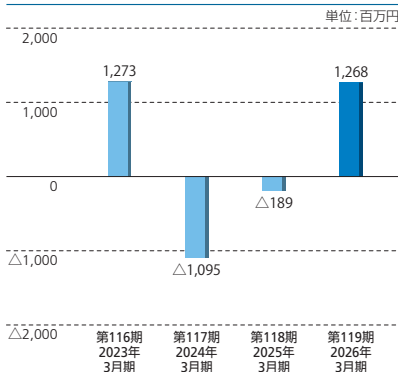
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

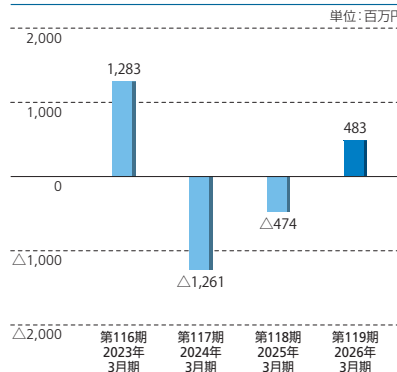
売上高



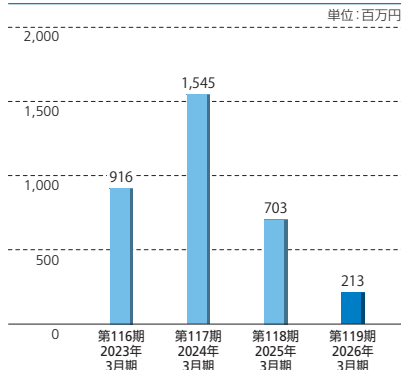
営業利益又は損失 (△)



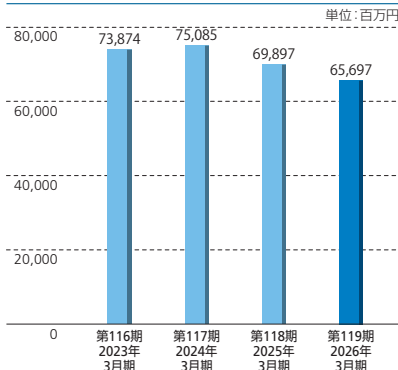
経常利益又は損失 (△)



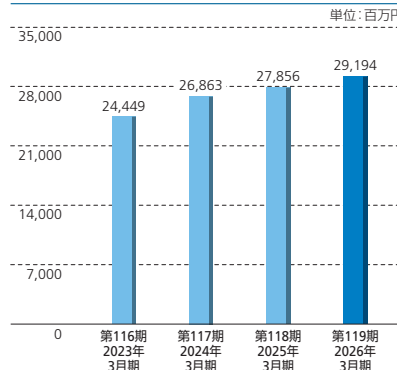
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



⇒ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度は、当社グループの主要な市場である自動車関連産業において、国内では米国の関税政策への対応などの生産調整などがあったものの緩やかな回復基調であった一方、欧州や中国などで新エネルギー車（EV・PHV等）へのシフトが遅れた当社製品の採用比率が高い日本車の販売不振の影響などにより需要が低迷するなど、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、高収益製品へのシフト、原材料・エネルギー・副資材・物流などの高止まりする諸コストを適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率や品質の改善など全社的な収益改善活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期と比べ16億7千8百万円（3.3%）減収の496億1千9百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は12億6千8百万円（前期は1億8千9百万円の損失）、経常利益は4億8千3百万円（前期は4億7千4百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4億9千万円（69.7%）減益の2億1千3百万円となりました。

⇒ 当期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、収益力の回復、財務体質の改善に努め、早期に復配を目指した結果、1株につき5円とさせていただきます。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

⇒ 今後に向けての取り組み

世界経済は、ウクライナや中東地域などで不安定な国際政治情勢が長期化していることに加え、米国の関税政策、原材料・エネルギー・副資材・物流の価格や人件費の高騰などのインフレ圧力も継続し、不透明な状況が続くことが予想されます。国内経済におきましても、DX・GXなどへの設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復が継続することが予想されるものの、円安やコストプッシュ要因での諸コストの上昇や金融政策の見直しによる金利の上昇などが見込まれます。また、中長期的にも、産業構造の変化や国際競争の激化など、今後も厳しい事業環境が続くものと想定しております。

このような状況の中、高収益製品へのシフト、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

⇒ 次期の見通し

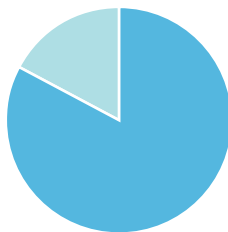
次期の見通しにつきましては、第2四半期（累計）における連結業績の売上高は246億円、営業利益6億3千万円、経常利益3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億3千万円とし、通期における連結業績の売上高は496億円、営業利益12億7千万円、経常利益7億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億1千万円としております。利益配当につきましては、期末配当で1株につき5円を計画しております。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業 売上高比率

82.9 %



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、当社の主力製品である自動車関連の国内向けでは、米国の相互関税施行や中国における新エネルギー車（EV・PHV等）へのシフト加速に伴う部品輸出の減少により、販売が伸び悩む結果となりました。また、主力輸出先である中国の景気低迷が続く中、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大した影響により、主にモール向けの販売数量が減少しました。一方で、国内大手自動

車メーカーの世界戦略車（SUV・EV）の外装モール用材として、メタリックな質感を活かした黒加飾ステンレス鋼「ファインブラック」仕上の採用がさらに拡大し、新製品である「マット調（艶消し）ファインブラック」仕上も新たに採用されております。

みがき特殊帯鋼につきましては、主に建屋内装で使用される刃物用途において、北米の政策金利引き上げに伴う住宅販売件数の減少が影響する一方で、東南アジア向けで受注を拡大するなど、全体として販売数量は前期を上回る結果となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ8百万円（0.0%）減収の411億2千8百万円、営業利益は前期と比べ10億6千5百万円（177.2%）増益の16億6千7百万円となりました。

第21回ステンレス協会賞にて「ファインブラック」仕上が優秀賞を受賞しました

当社のメタリック感と深みのある黒が特長の黒加飾ステンレス鋼「ファインブラック」仕上が、ステンレス協会（JSSA）が主催する「第21回ステンレス協会賞」において、優秀賞を受賞しました。

ステンレス協会はステンレス関連の企業及び団体が加盟している組織で、当社も会員となっています。また、ステンレス協会賞はステンレス鋼の新しい用途開発や普及に顕著な功績のあった作品を顕彰する制度で、隔年で募集・表彰されています。

当社の「ファインブラック」仕上は、ステンレスの質感を生かしつつ、漆黒の深みのある意匠性と、過酷な加工にも耐えうる密着性・耐食性を高度に両立させた点が、ステンレス鋼の付加価値を大きく高めるものとして高く評価され、優秀賞に選出されました。2026年3月17日（火）に表彰式が開催され、表彰状が授与されました。

詳細はこちら（当社ホームページ）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/productinfo/newproduct/23378.html>

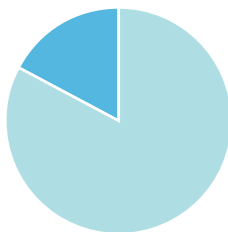


当社の「ファインブラック」仕上が採用された
LEXUS LX OFFROADのウィンドウモール

◆加工品事業

売上高比率

17.1 %



福島工場取扱製品につきましては、主力の建築関連において民間・公共施設ともに市場縮小が続いており、建材製品の販売は依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当社は半導体製造設備向けの産業機器やエネルギー（LNG）関連用途の受注獲得に注力しました。また、生産工場の歩廊（キャットウォーク）向けとして、耐摩耗性と軽量化に加え意匠性と耐滑り性の機能を兼ね備えた異形鋼製品の受注が堅調に推移しました。また、

新規事業としては、高度な水処理システム向け製品の受託契約を締結しました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連で欧米及び日本でのEV化の一時的な減速により、内燃機関（ガソリン車等）向け販売の減少幅が縮小しました。文具向けは、主要顧客での在庫調整完了や海外販売の強化により受注が増加しました。一方で、計測・分析機器や半導体製造装置向けについては、中国市場の減速や中東向けプラント案件の収束などにより、販売が減少しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ16億7千万円（16.4%）減収の84億9千1百万円、営業利益は前期と比べ1億7千3百万円（55.2%）増益の4億8千9百万円となりました。

三機工業株式会社との製造業務委託契約を締結、散気装置の製造業務を受託

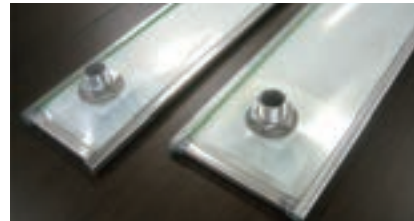
当社は、三機工業株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：石田博一、証券コード：1961、以下「三機工業」）と散気装置の製造業務委託契約を締結しました。

三機工業には、これまで超微細気泡散気装置「エアロウイングⅡ」の据え付け架台レール用として、当社製ステンレス・フォーミング製品をご採用いただいております。そこでの開発力や対応力、品質をご評価いただき、この「エアロウイングⅡ」本体の製造業務につきましても協業に関する検討・協議をしまいいり、2025年8月1日をもって製造業務委託契約を三機工業と締結いたしました。

「エアロウイングⅡ」は酸素移動効率を大幅に向上させた省エネルギータイプの散気装置であり、優れた性能と信頼性を兼ね備えた製品として多くの下水処理場で採用されています。加えて、三機工業の戦略商品に位置付けられており、今後の市場展開においても重要な役割を担うことが期待されています。

詳細はこちら（当社ホームページ）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/info/news-release/23042.html>



超微細気泡散気装置「エアロウイングⅡ」
（三機工業ホームページより）

➤ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 2026年3月31日 現在	前 期 2025年3月31日 現在	科目	当 期 2026年3月31日 現在	前 期 2025年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	34,746	38,693	流動負債	16,918	28,987
現金及び預金	9,087	12,013	支払手形及び買掛金	8,126	8,079
受取手形及び売掛金	6,208	6,472	電子記録債務	3,376	3,767
電子記録債権	5,311	6,201	短期借入金	3,000	14,150
商品及び製品	6,922	6,875	リース債務	90	111
仕掛品	4,964	4,856	未払法人税等	161	140
原材料及び貯蔵品	1,882	1,678	賞与引当金	295	278
その他	371	597	製品保証引当金	37	43
貸倒引当金	△ 1	△ 1	環境対策引当金	33	—
固定資産	30,951	31,204	その他	1,796	2,415
有形固定資産	26,592	27,368	固定負債	19,584	13,053
建物及び構築物	3,504	3,573	長期借入金	14,000	6,930
機械装置及び運搬具	9,448	10,124	リース債務	240	315
土地	13,020	13,100	繰延税金負債	247	142
建設仮勘定	187	57	再評価に係る繰延税金負債	3,121	3,129
その他	430	511	退職給付に係る負債	1,881	2,450
無形固定資産	86	106	環境対策引当金	—	41
投資その他の資産	4,272	3,729	資産除去債務	42	41
投資有価証券	3,813	2,881	その他	51	0
長期貸付金	4	5	負債合計	36,503	42,040
繰延税金資産	103	474	(純資産の部)		
その他	382	400	株主資本	19,657	19,664
貸倒引当金	△ 31	△ 32	資本金	6,857	6,857
資産合計	65,697	69,897	資本剰余金	986	986
			利益剰余金	12,024	11,831
			自己株式	△ 210	△ 10
			その他の包括利益累計額	9,536	8,191
			その他有価証券評価差額金	1,974	1,343
			土地再評価差額金	6,008	5,988
			為替換算調整勘定	1,396	1,064
			退職給付に係る調整累計額	156	△ 204
			純資産合計	29,194	27,856
			負債・純資産合計	65,697	69,897

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	49,619	51,298
売上原価	43,358	46,151
売上総利益	6,261	5,147
販売費及び一般管理費	4,992	5,337
営業利益又は損失(△)	1,268	△ 189
営業外収益	275	258
受取利息	24	23
受取配当金	100	92
受取賃貸料	32	36
ゴルフ会員権預託金返還益	34	—
スクラップ売却収入	40	37
その他	42	68
営業外費用	1,060	543
支払利息	352	255
賃貸費用	12	14
為替差損	411	216
シンジケートローン手数料	174	2
その他	109	55
経常利益又は損失(△)	483	△ 474
特別利益	224	1,998
特別損失	142	163
税金等調整前当期純利益	565	1,360
法人税、住民税及び事業税	332	339
法人税等調整額	19	317
親会社株主に帰属する 当期純利益	213	703

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,604	1,209
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,372	1,708
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,392	△ 3,187
現金及び現金同等物に 係る換算差額	227	228
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 2,933	△ 41
現金及び現金同等物の 期首残高	11,834	11,875
現金及び現金同等物の 期末残高	8,901	11,834

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己株式の取得を行いました

当社は2025年11月4日（火）、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を実施しました。

【取得の内容】

取得した株式の総数：238,100株

株式の取得価格の総額：200,004,000円

【参考】（2026年3月31日時点）

発行済株式総数：6,700,000株

保有自己株式数：244,064株（3.6%）

当社は、計画概要を2020年3月25日、数値目標を2021年3月25日に発表した第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（2020年度～2029年度の10ヶ年計画）において、次世代技術の普及により事業環境が急激なスピードで変化することが想定される中、将来の新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力とする事業構造の変革を図り、ビジョン「人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業」の実現と創立100周年にあたる2030年に向けた企業価値の向上と持続的成長に取り組んでおります。

その経営計画を推進していく中、当社は財務戦略として、成長投資、株主還元及び財務体質の安全性のバランスを確保しながら、経営資源を最適に配分することを基本方針としており、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得について検討していたところ、当社の主要株主より、保有する当社株式の一部を売却する意向を有している旨の連絡を受けたため、当該売却による当社株式需給への影響を緩和するとともに、資本効率を改善し、既存の株主の皆様にとっては、EPS（一株当たり当期純利益）の向上につながることから、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を実施しました。

当社の利益配分につきましては、今後も安定的かつ継続的な利益の還元を基本とし、業績内容や財務体質の状況などを総合的に勘案して判断してまいります。

「内面研磨キャピラリー管」のサンプル提供を開始しました

当社は、独自の内面研磨技術の開発により極小径サイズにおいて内面平滑性を飛躍的に高めた「内面研磨キャピラリー*管（ファインパイプ）」のサンプル供給体制を確立しました。

近年、分析機器や医療・バイオ機器のさらなる高性能化に伴い、「より小径で、かつ内面が滑らかなキャピラリー管」への要望が急速に高まっています。これまでの製造手法では困難であった内径0.30mmクラスでの内面粗さ低減を実現するため、このたび独自の研磨技術を確立し、サンプル提供を開始しています。現在は2027年度中の量産化を目指し、製造装置の設計・製作を推進しております。

※キャピラリー（capillary）とは中空細管の総称で、特に内径の小さい管を指します。例えば、高速液体クロマトグラフィー（HPLC）やガスクロマトグラフィー（GC）などの分析機器において、分析カラム管と圧力ポンプや検出器をつなぐ配管などに使用されており、分析機器の高性能化や高速化により、配管内径の小径化、内面の真円度や粗さの高精度化、高耐圧化が求められています。

詳細はこちら（当社ホームページ）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/productinfo/newproduct/23446.html>

トヨタ自動車株式会社との共同特許を出願しました

当社は、トヨタ自動車株式会社（本社：愛知県豊田市、代表取締役社長：近健太、証券コード：7203、以下「トヨタ自動車」）と「セパレータ及びその製造方法」について共同で特許出願を行いました。

当社はトヨタ自動車と表面処理技術の開発を推進しております。その中で燃料電池向け「セパレータ及びその製造方法」について開発を進めており、今回の共同での特許出願に至りました。

燃料電池とは、水素と酸素の化学反応により水を生成する過程で電気を作り出す装置で、電解質膜をガス拡散層及びセパレータで挟み込んだ構造（セル）を何層も積み重ねて作られております。そのセパレータには電気を集めて流す役割があるため低接触抵抗が求められており、表面処理技術の開発を推進しております。

本発明がセパレータに適用されることで、冷却水面に導電性及び耐食性を付与する成膜工程が不要となり、燃料電池の製造コスト削減につなげることが可能となります。

詳細はこちら（当社ホームページ）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/productinfo/newproduct/23263.html>

ウイスキー貯蔵用樽に使用するバンド材（帯鉄）の製造・販売を開始しました

当社は、株式会社ウィズワン（本社：大阪府大阪市中央区、代表取締役：澤田宗士、以下「ウィズワン社」）と共同開発した、ウイスキー貯蔵用樽に使用するバンド材（帯鉄）の製造・販売を開始しました。

ウィズワン社は、兵庫県養父市に開設した養父蒸溜所で2023年からウイスキーの製造を開始しており、これに伴い貯蔵用樽のリメイクを自社で行う計画を進めていました。これまでウィズワン社がウイスキー製造に用いている樽本体は、すべて海外からの輸入に頼っていましたが、リメイクの際に樽を締め付けるバンド材については、国内からの入手を強く希望されていました。しかし、加工の難しさから、国内の多くのメーカーでは対応が困難とされていました。

当社は福島工場において、熟練の技術者たちが長年培ってきたロールフォーミング技術と異形圧延加工技術を組み合わせることで、この難易度の高い加工に挑戦いたしました。約1年にわたる試作開発を経て、高耐食めっき鋼板を使用しながら、樽の稜線に沿ったテーパ角を持つリング形状を高い精度で製造する技術を確認し、量産開始に至りました。



ウイスキー貯蔵用樽



バンド材（帯鉄）

詳細はこちら（当社ホームページ）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/productinfo/newproduct/23191.html>

➡ 会社概要 (2026年3月31日現在)

創業	業	1930年11月10日
設立	立	1939年12月2日
本店所在地		東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所		東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町10・11階 (総合受付11階) 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金		68億5千7百万円
連結従業員数		787名
当社従業員数		524名

➡ 役員 (2026年3月31日現在)

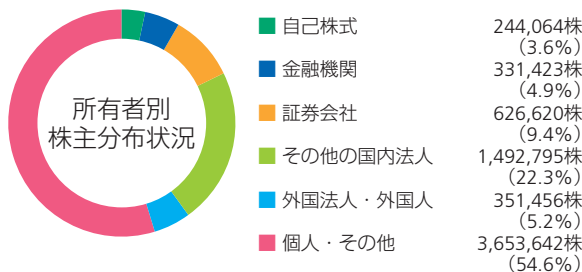
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	假屋ゆう子
専務取締役	原田喜弘	常任監査役 (常勤)	山下匡史
常務取締役	山崎修	社外監査役 (独立役員)	砂山晃一
社外取締役 (独立役員)	小川和洋	社外監査役 (独立役員)	籠原一晃
社外取締役 (独立役員)	永塚良知		

➡ 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,455,936株
(自己株式244,064株を除く)
- ③ 株主数 5,230名
(うち、単元株主数 4,538名)
- ④ 大株主

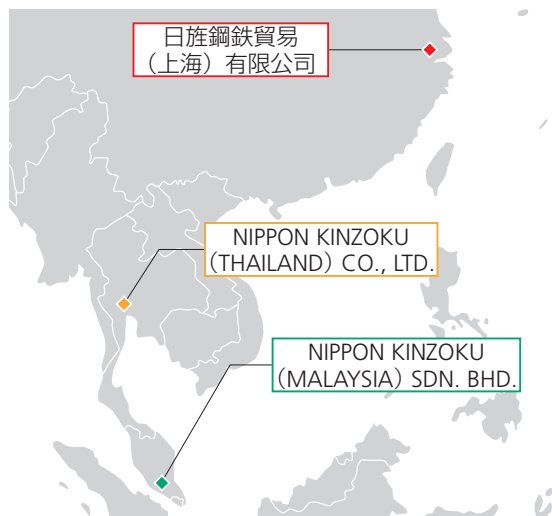
株主名	持株数 百株	持株比率 %
日本金属取引先持株会	7,297	11.3
日本製鉄株式会社	4,313	6.7
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.9
楽天証券株式会社共有口	3,054	4.7
山本知宏	2,009	3.1
株式会社SBI証券	1,949	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,148	1.8
株式会社アドバネクス	1,025	1.6
大田昭彦	1,023	1.6
A S A D A 株式会社	1,000	1.5

(注)当社は、自己株式244,064株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



➡ 事業所 (2026年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町10・11階(総合受付11階)
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

⇒ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取方法の 変更等)	お取引の証券会社等 になります。	当社の特別口座の口座管理 機関みずほ信託銀行へ お問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金の お支払	右記みずほ信託銀行 までお問い合わせ願いま す。	ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株主総会資料の 電子提供制度 (書面交付請求) についてのお問 い合わせ	お取引の証券会社又は 右記みずほ信託銀行まで お問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続きを行っていただ く必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。
 ただし、事故その他やむを得ない事由
 によって電子公告による公告をすること
 ができない場合は、日本経済新聞に
 掲載します。

上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

⇒ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>

「株主便り」公開のお知らせ

3月31日に当社ウェブサイト内の「株主通信・株主便り」のページに「株主便り」を掲載しました。「株主便り」は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化の一環として、毎年3月・9月にウェブサイト内で公開する冊子です。是非ご覧ください。
<https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/note>



日本金属公式YouTubeチャンネル

会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

⇒ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯、極薄電磁鋼帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町10・11階(総合受付11階)
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>